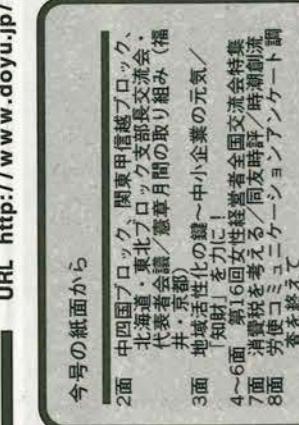


2013
7.15

毎月3回発行
5月15日、25日
第1262号

中小企業家しんぶん

今号の紙面から
2面 中四国ブロック、関東甲信越ブロック、
北海道・東北ブロック会議
3面 地域活性化の鍵～中小企業の元気/
4~6面 知財」を力に経営する「同友会特集
7面 活躍者ミーティング開催
8面 分野を経て



力強くあいさつする役員の皆さん

三原市は人口約十万人。広島県の南東部、内海に面し、山間部は作物を育む肥沃な土地が広がり、加えて空港もあり、交通の

便にも恵まれています。古くは城下町として栄え、明治以降は、帝人や三菱などの大工場で多くの人が働いてきた地域でもあります。

その三原市に六月十五日、広島同友会の九番目の支部が誕生しました。一九九一年に準備会をスタートさせ、特別地区会の活動を経て、いよいよ機が熟し、六十三名の会員で支部設立にこぎつけたものです。

三原市は、①いの会をつくること、②どういった気概にあれ、③地域の再生に高い関心をもつてることです。新設立総会の冒頭、鈴木新

支部長は「会員が地域で手取らざる光る存在感のある会社になるよう三つの目的をもつて、会員はもちろん、社員

会に入つていなければ私の会社はなくなっていたかも知れない。今、羅針盤のようなものをもって、社員とともに経営でき、人生でいい瞬間を味わっている。願わくはそんな人を一人でも増やしたい」と語りました。懇親会では、天満三原市長や伏見商工会議所会頭がちゃんと充実し、楽しい瞬間を味わっている。願わくは、広島同友会の空白の地域は、江田島市や竹原市、安芸高田市、三次市、庄原市などをやりくりして駆けつけた宮崎本店の宮崎由至社長。「見える未来に自社の展望をはつきり描き、各社の強みを仲間に指摘し合い、ウイングインの関係をつくります。会員はもちろん、社員

さんや金融機関、行政の方々も共感して聞きていていました。懇親会では、天満三原市長や伏見商工会議所会頭が、広島同友会の空白の地域は、江田島市や竹原市、安芸高田市、三次市、庄原市などをやりくりして駆けつけた宮崎由至社長。「見える未来に自社の展望をはつきり描き、各社の強みを仲間に指摘し合い、ウイングインの関係をつくります。会員はもちろん、社員

永年の願いが叶う 63名で三原支部設立

新支部の誕生

中小企団業決算を憲議員と懇談で国会提言

「要望・提言」

中同協

中同協は、六月十六日～十七日に「一〇一四年度国政策に対する中小企業家の要望・提言」を持参して各党国会議員と懇談しました。

今回の要望書では、中小企業憲章の国会決議をはじめ「中小企業金融円滑化法」が本年三月末をもつて終了した中で、金融担当大臣談付の遵守を求めています。また、金融厅に「第三者の個人連帯保証を求めないことを原則とする融資慣行の確立」の趣旨をすべての金融機関に徹底することを求めています(本紙六月五日号に重点要望を掲載)。

要請行動には、中同協から石渡裕中同協政策副委員長、板橋和彦同副委員長、吉昌晴副会長、瓜田靖政策局長、中平智之事務局員が参加しました。

懇談した増子輝彦・参議院議員は、「要望・提言」では、自民党・渡辺博道(衆)、伊藤公一(衆)、民主党・吉田忠智(衆)、公明党・増子輝彦(参)、櫻井充(参)、自民党をはじめ各党で一致するところが課題であり、自民党においてはまず経済産業部会で検討することにな

るだらうと述べました。懇談した国会議員は次の通り(敬称略)。

写真は左から、自民党・渡辺博道氏、板橋和彦中同協政策副委員長、國吉昌晴副会長、瓜田靖政策局長



写真は左から、自民党・渡辺博道氏、板橋和彦中同協政策副委員長、國吉昌晴副会長、瓜田靖政策局長

砂の美術館



自然が氣の遠くなるような年月を経て創りだした「鳥取砂丘」。その砂で奏でる世界初の美術館が「砂の美術館」です。現在は「砂で世界旅行・東南アジア編」。一番奥は世界遺産の「アンコールワット」。とても砂でできているとは思えないほどの大きさです。その創り方は、砂を水で固めただけの妙な塊を影ったもので、制作中から完成後も常に崩れる危険が付きまとっています。(写真と文／鳥取・内田)

円卓

参議院選挙が始まり、衆院の両院のねじれが解消されるかが焦点だ。アベノミクスの賛否も問われるであろう▼第一矢は輸出型大企業と証券・金融業には効果があつたが、中小企業には材料やエネルギー料金の高騰で逆効果を生んでいた。第二矢は財政出動で被災地の復興や老朽化したインフラ整備の予算はついで、人手不足が深刻化する。現場や中小企業の声を聴いてくれと言いたい。中小企業憲章の精神を理解をして貰いたいものだ。第三矢である成長戦略は過去に打ち上げた政策の焼き直しが多く新鮮味は感じられない。クスリのネット販売解禁が成長戦略になるのかと疑いたくなつた。一方で電力自由化と発送電分離は先送りされた。エネルギー政策は成長戦略の重要な柱として進めてもらいたい▶開業率を二〇%に上げる目標はまさに中小・小規模企業が主役として躍り出なければ達成できない。憲章にあるように人材が大企業に囚われず、自ら起業家としての道をチャレンジしたくなるような教育を通じて勤労観や職業觀を変化させていく事が肝要ではないか。